

議会のうごき

第4回市議会(定例会)

まちづくりなどについて論議

平成24年第4回市議会定例会は、11月21日(12月14日に開かれ、まちづくりなどについて論議が...)

議員の意見や議員からの質問に対する市の答弁など、論議した主な内容は次のとおりです

【まちづくり】

泉ヶ丘駅前地域は、これまで東北ニュータウンの中心地として機能してきたが、人口減少、少子・高齢化の進展に伴い、まちの活力の低下が懸念されている...

意見書

今議会では、次の意見書を可決しました。
▼全会一致
▼次代を担う若者世代支援策を求める意見書

▼大阪府に「大阪府都市開発株式会社」の完全民営化に伴い、運賃値下げを求める意見書

▼防炎・減炎体制再構築推進基本法(防災・減災エネルギー)基本法の制定を求める意見書

▼メタム・ハイドレートの実用化を求める意見書

また、ジェネリック医薬品へ切り替えるきっかけづくりとして、患者負担額の軽減効果が高いと見込まれる被保険者に対し、先発医薬品をジェネリック医薬品に切り替える場合の差額通知書を送付している...

【医療・保険】

ジェネリック医薬品と呼ばれる後発医薬品は、先発医薬品と同じ有効成分、効能で治療的に同等であるものとして、一般に先発医薬品と比べて薬価が安く、患者負担や医療費の削減に効果がある。

【文化・観光】

平成26年度末、旧市街地の中心に開設予定の文化観光拠点施設と、それに隣接する千利休屋敷跡に一体性を感ぜられるようにするため、文化観光拠点の施設設計において、国宝の復元茶室や茶庭などの茶の湯空間を千利休屋敷跡に配置するなどの工夫をすることも...

【雇用】

市内中小企業と学生とのマッチング支援として、大手就職サイト「堺市内企業の特集ページ」を開設する堺就職ナビ事業を平成24年12月から開始している。

【がん対策】

本市のがん対策については、国に先駆けて子宮頸がん予防接種を実施し、平成24年10月には受診率向上のため、総合がん検診を創設するなど各種の健康診査の充実に取り組んでいる。

【防災】

高層住宅における地震の被害を軽減するには、水や食料の備蓄など災害に備えた自助の取り組みのほか、マンションなどの管理組合の共助の取り組みも欠かすことができない。

傍聴できます

- 市議会(2・3月)
13日 議会運営委員会
15日 本会議(提案運)
18日 議会連理
22・25日 本会議(大綱質疑)
26日 本会議(大綱質疑)
3月
11日 市民人権委員会
産業環境委員会
建設委員会
文教委
予審審査特別委員会

その他の会議

- 27日 議会方向上会議
2月15日の本会議、3月15日の議会運営委員会は午後1時から、2月26日の予

予審審査特別委員会

- 7日 総務財政委員会
健康福祉委員会
予審審査特別委員会
12日 予審審査特別委員会
15日 議会運営委員会
19日 本会議(採決)

予審審査特別委員会

- 2月4日 都市魅力向上特別委員会
2月8日 世界遺産・国際文化調査特別委員会
2月27日 議会方向上会議

教育委員会定例会

- 2月7日(木)、午後3時から中文化会館21ページ
3・4委員会室で、午後1時15分に受け付け、抽選10人。音声傍聴も可(定員40人)。問合せ 都市計画課(228・7943)へ。

今期定例会に提案された「堺市民会館条例の一部を改正する等の条例」は、市民会館の老朽化に伴う建て替えのため、同会館を平成26年3月31日をもって閉館する趣旨のものである。

【市民会館】

市民会館の建設場所については、都心地域の活性化を考慮し、更に、市民センター、専門家で構成する検討懇話会からの意見などにも留意し、現地建て替えが最もふさわしいと判断した。今後は、平成31年度の閉館をめざしていく。

【まちづくり】

泉ヶ丘駅前地域は、これまで東北ニュータウンの中心地として機能してきたが、人口減少、少子・高齢化の進展に伴い、まちの活力の低下が懸念されている...

【医療・保険】

ジェネリック医薬品と呼ばれる後発医薬品は、先発医薬品と同じ有効成分、効能で治療的に同等であるものとして、一般に先発医薬品と比べて薬価が安く、患者負担や医療費の削減に効果がある。

【文化・観光】

平成26年度末、旧市街地の中心に開設予定の文化観光拠点施設と、それに隣接する千利休屋敷跡に一体性を感ぜられるようにするため、文化観光拠点の施設設計において、国宝の復元茶室や茶庭などの茶の湯空間を千利休屋敷跡に配置するなどの工夫をすることも...

【雇用】

市内中小企業と学生とのマッチング支援として、大手就職サイト「堺市内企業の特集ページ」を開設する堺就職ナビ事業を平成24年12月から開始している。

【がん対策】

本市のがん対策については、国に先駆けて子宮頸がん予防接種を実施し、平成24年10月には受診率向上のため、総合がん検診を創設するなど各種の健康診査の充実に取り組んでいる。

【防災】

高層住宅における地震の被害を軽減するには、水や食料の備蓄など災害に備えた自助の取り組みのほか、マンションなどの管理組合の共助の取り組みも欠かすことができない。